

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2022年6月24日
【事業年度】	第34期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	ゴールドウイン開発株式会社
【英訳名】	GOLDWIN DEVELOPMENT INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西田 明男
【本店の所在の場所】	富山県小矢部市興法寺1番地
【電話番号】	0766-61-3000
【事務連絡者氏名】	専務取締役 谷敷 裕喜
【最寄りの連絡場所】	富山県小矢部市興法寺1番地
【電話番号】	0766-61-3000
【事務連絡者氏名】	専務取締役 谷敷 裕喜
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月
売上高 (千円)	304,014	324,459	341,017	274,637	320,056
経常利益又は経常損失 (千円)	3,995	3,825	7,494	17,937	11,248
当期純利益又は当期純損失 (千円)	14,343	1,871	11,299	18,266	11,101
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (千株)	639	639	639	639	639
純資産額 (千円)	777,045	778,917	790,216	771,950	783,052
総資産額 (千円)	1,168,207	1,159,544	1,164,104	1,101,812	1,096,870
1株当たり純資産額 (円)	1,215.55	1,218.48	1,236.16	1,207.59	1,224.95
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	22.43	2.92	17.68	28.57	17.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.5	67.1	67.9	70.1	71.4
自己資本利益率 (%)	1.86	0.24	1.44	2.34	1.43
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,273	30,649	40,531	3,416	46,840
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,002	9,427	10,248	20,006	14,400
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,261	21,681	21,759	21,986	21,507
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	91,996	91,537	100,060	54,651	65,584
従業員数 (人)	7	7	7	7	6
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(55)	(55)	(53)	(53)	(54)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。
5. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

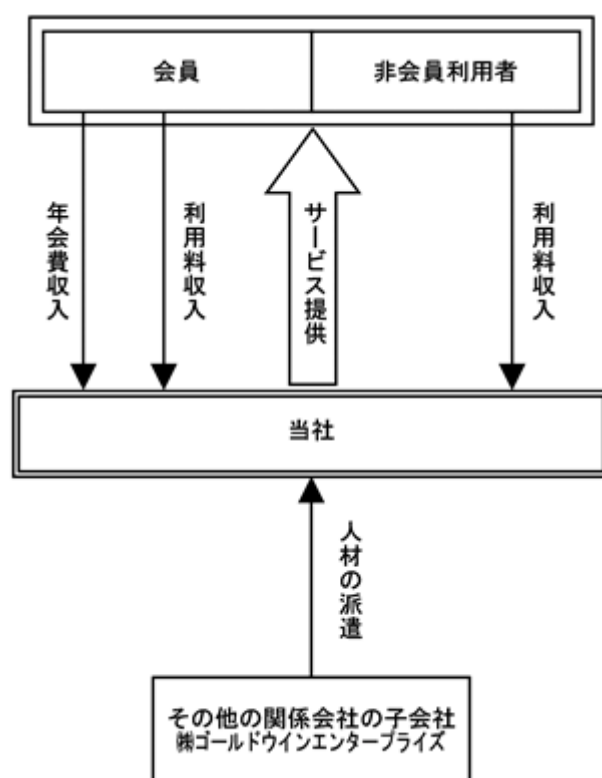
2【沿革】

年月	事項
1988年 6 月	小矢部市津沢において設立
	ゴルフ場開設に向け準備に入る。
1991年10月	ゴルフ倶楽部ゴールドウイン開場
2005年 9 月	財務体質の改善により会員の権利と財産を守り、運営に参画するシステムへの転換を図るため、預託金制度から株式会員制度へ変更すべく第三者割当増資を行う。（2006年 1 月、2006年 5 月および2007年 1 月に追加実施。）

3【事業の内容】

当社は、ゴルフ倶楽部ゴールドウインの保有、経営及び運営を行っております。その事業系統図は次のとおりであります。

ゴルフ倶楽部ゴールドウイン保有、経営及び運営の事業系統図（2022年3月31日現在）



4【関係会社の状況】

2022年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 株式会社ゴールドウイン (注)	富山県小矢部市	7,079	スポーツ用品の製造販売	31.7	役員の兼任あり

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6(54)	49.8	14.5	5,118

(注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しており、臨時雇用者数(パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、ゴルフ場運営事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の見通しにつきましては、供給過多による価格競争は継続され、収支面で変わらず厳しい状況が続くものと予想されます。

当社といたしましては、お客様満足度の向上に努力し、他社との差別化を図り、安定した経営を確立したいと考えております。

また、新型コロナウイルスの影響でコンベ関連を控える傾向はまだ続いております。

当社といたしましては、徹底した感染防止策を実施し、お客様の安心・安全を第一に考えながら、お客様満足度をできる限り落さぬよう工夫し、新型コロナウイルスが終息いたしましたら、より多くのお客様にご来場いただけますよう努力してまいります。

（経営方針）

本格的会員コースとしての差別化を行い、北陸でNO.1の地位を確立する。

良い品質の施設を提供し、高い付加価値サービスを行うことにより、お客様の満足度が北陸NO.1であることを目指す。

ホスピタリティに基づく運営姿勢を保つ。

お客様に対し、社員1人1人がホスピタリティに基づく行動を行う。

組織体制は現場主義を重視する。

お客様と接する1つの瞬間を重視し、それぞれの現場がその責任において最良の判断をし行動する。

社員は、お客様との接点が最良のものになる為の行動を通じて、自己実現を果たす。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 経営環境について

ゴルフ場経営においては、景気の変動及び個人消費の動向が、入場者数に大きく影響を与えます。

景気の低迷により、ゴルフ場間において価格競争により低料金化が進むと、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候によるリスク

ゴルフ場の集客における天候の影響は大きく、長雨、猛暑、積雪によるコースのクローズ等で集客数の落ち込みが当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害によるリスク

台風による倒木や崖崩れ、地震によるコースの損壊などにより、ゴルフ場を休場する事態になった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社は会員等利用者の個人情報を保有しており、その外部漏洩に関しては細心の注意を払っております。

また、従業員に対しては情報管理に関しての意識づけを行っておりますが、万一個人情報が漏洩した場合には、信用失墜により、当社の業績、経営に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 預託金関係

当社は預託金の償還請求による資金負担のリスクを抱えており、これを回避するため、預託金会員から株式会員への移行を行っておりますが、まだ株式会員への移行に同意していない会員がおります。

(6) 事業の継続に関するリスク

当社は筆頭大株主である株式会社ゴールドウインからグループを挙げての集客促進や固定費削減に寄与する施策等の立案・実施並びに財政的支援も含めた全面的支援を受けております。株式会社ゴールドウインからの支援状況、および、今後の業績等の状況によっては事業の継続性に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 新型コロナウイルス感染症拡大について

新型コロナウイルス感染症による来場者数の減少が想定され、発生状況によっては営業活動の自粛や施設の休業など経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次の通りであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、ワクチン接種は進んだものの、感染者数は増減を繰り返し、緊急事態宣言が断続的に発出されるなど、収束の見通しは立っておらず、経済への影響は長期化しております。

加えて、2022年にはロシアのウクライナ侵攻に伴い、世界的なエネルギー不足や食品価格高騰への懸念が広がるなど、景気の先行きに不透明感が強まっています。

ゴルフ場業界につきましては、マスターズや東京オリンピックなどの国際的な大会での日本人選手の活躍などでゴルフへの注目が集まり、また、コロナ禍で、ゴルフはソーシャルディスタンスを保てるスポーツとして認識され、若い世代からもゴルフが受け入れられる傾向にありました。

このような状況の下、当社におきましては、新型コロナウイルス感染症対策に注力するとともに、引き続き顧客満足度の向上への努力を継続し、他社との差別化を図ってまいりました。

その結果、当事業年度における売上高は320,056千円（前事業年度比16.5%増）、経常利益は11,248千円（前事業年度は経常損失17,937千円）となりました。当期純利益につきましては、11,101千円（前事業年度は当期純損失18,266千円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ、10,932千円増加し、当事業年度末には、65,584千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得したキャッシュ・フローは46,840千円（前事業年度は3,416千円の使用）となりました。これは主に、未払金の増減額及び税引前当期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは14,400千円（前事業年度は20,006千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び保険積立金の積立によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは21,507千円（前事業年度は21,986千円の使用）となりました。これは、リース債務の返済による支出によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社の実態に即した内容を記載するため、生産実績に代えて入場者実績を記載しております。なお、受注実績につきましては、該当事項はありません。

(1) 入場者実績

当社は、ゴルフ場運営事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。
 なお、当事業年度の入場者実績は、次のとおりであります。

区分	第34期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
メンバー(人)	11,933	108.0
ビジター(人)	20,710	125.6
合計(人)	32,643	118.6

(2) 販売実績

当社は、ゴルフ場運営事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。
 なお、当事業年度の販売実績は、次のとおりであります。

区分	第34期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
プレー収入(千円)	196,340	120.9
レストラン(千円)	36,056	123.7
ショップ(千円)	23,708	121.1
年会費(千円)	28,925	103.1
その他(千円)	35,024	98.8
合計(千円)	320,056	116.5

(注) 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ゴールドウイン	30,715	11.2	30,855	9.6

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。
なお、将来に関する予想、見積り等の事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、先行きに不確実性を含んでいるため、実際の結果と異なることがありますので、ご留意下さい。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の当事業年度の経営成績等は、次のとおりであります。

指標	計画	実績	計画比	前年	前年比
売上高	304,710千円	320,056千円	105.0%	274,637千円	116.5%
営業利益又は 営業損失()	2,530千円	13,100千円	517.8%	15,945千円	-
経常利益又は 経常損失()	500千円	11,248千円	2,249.6%	17,937千円	-
来場者数	28,500人	32,643人	114.5%	27,534人	118.6%

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末の資産合計に比べ、4,942千円減少し1,096,870千円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ、10,624千円増加し181,552千円となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ15,567千円減少し、915,317千円となりました。これは主に有形固定資産の減価償却によるものであります。

(負債合計)

当事業年度末の負債合計は、16,043千円減少し、313,818千円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ、4,556千円増加し、90,930千円となりました。これは主に、未払金の増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ、20,600千円減少し、222,887千円となりました。これは主に、長期前受収益及びリース債務の減少によるものであります。

(純資産合計)

当事業年度末の純資産合計は11,101千円増加し、783,052千円となりました。これは主に、当期純利益によるものであります。

2) 経営成績

(売上高)

前事業年度と比べ、コロナ前の前々年並みに来場者数が回復した事もあり、320,056千円（前事業年度比116.5%増）となりました。

(営業損益)

前事業年度と比べ売上原価は19,602千円増加しましたが、売上高も45,418千円増加した結果、売上総利益が25,816千円増加した為、13,100千円の利益（前事業年度は15,945千円の損失）となりました。

(経常損益)

前事業年度と比べ営業外収益は110千円減少し、445千円となりました。営業外費用は250千円減少し、2,297千円となりました。この結果、経常損益は11,248千円の利益（前事業年度は17,937千円の損失）となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当社の資本の財源及び資金の流動性についてキャッシュ・フローの状況は、「(1)経営成績等の状況の概要
キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の経営成績に重要な影響を与える要因として、第2 [事業の状況] 2 [事業等のリスク]に記載の内容が見込まれます。

当社は、ゴルフ人口の減少、低価格競争に巻き込まれることなく運営をする為、他社との差別化をめざし、顧客満足度の向上を実現していく事が最重要課題と認識しております。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社の資金需要は、主なものとして、コース管理機械の更新、及びカートの更新などがございますが、すべてリース契約による更新を考えており、現在の現金及び預金にて十分賄えるものと考えております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

中期経営計画は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2022年度(35期)	2023年度(36期)	2024年度(37期)
売上高	318	339	342
営業利益	12	24	30
経常利益	10	22	28

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、ゴルフ場運営の為に設備の維持更新等を中心に14,405千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
		建物及び構 築物(千 円)	コース勘定 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ゴルフ倶楽部ゴールドウイン (富山県小矢部市)	ゴルフ場	54,768	435,570	233,379 (703,990)	125,408	40,681	889,809	6(54)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 当社は、単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	639,250	639,250	非上場	単元株式数 50株 (注2)
計	639,250	639,250	-	-

(注)1. 発行済株式のうち613,250株は、現物出資(預託金債権 4,581,500千円、貸付金債権 1,300,000千円、土地(727千㎡) 239,000千円)によるものであります。

2. 当社の株式の譲渡または取得については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2007年3月17日 (注)	-	639,250	163,750	10,000	-	566,149

(注)2007年2月6日開催の臨時株主総会決議により資本金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数50株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	3	-	221	-	-	459	683	—
所有株式数 （単元）	-	60	-	7,777	-	-	4,948	12,785	—
所有株式数の割合（％）	-	0.47	-	60.83	-	-	38.70	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ゴールドウイン	富山県小矢部市清沢210番地	202,550	31.7
ゴールドウイン健康保険組合	富山県小矢部市清沢210番地	4,200	0.7
ルナ薬品工業株式会社	富山県富山市水橋畠等297番地	3,300	0.5
株式会社ホクタテ	富山県富山市中野新町一丁目2番10号	3,200	0.5
株式会社タイヨーパッケージ	富山県富山市三郷10番地	3,200	0.5
株式会社越路ガーデン	富山県小矢部市津沢一丁目85番地	2,950	0.5
株式会社エイゼット	富山県小矢部市小神61番地	2,800	0.4
司企業株式会社	愛知県豊田市本町中根98番地	2,800	0.4
トナミ運輸株式会社	富山県高岡市昭和町三丁目2番12号	2,600	0.4
笹嶋工業株式会社	富山県南砺市三ツ屋28番地	2,450	0.4
西能 徹	富山県南砺市	2,450	0.4
計	-	232,500	36.4

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式639,250	12,785	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	639,250	-	-
総株主の議決権	-	12,785	-

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は株主に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対し安定的な配当を継続することを基本としております。

しかしながら、当社をとりまく環境は依然厳しく、今後の経営環境を鑑み無配といたしました。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は、経営の効率性、透明性、健全性を高め、株主の立場での長期的継続的な企業価値の向上のために、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの充実を図っております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

監査役

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役1名の体制を敷いております。この体制の下で取締役会への出席や重要書類の閲覧などをおして取締役の職務遂行について監査を行い、順法経営に努めております。

取締役会

取締役会は7名で構成されており、概ね3ヶ月ごとに開催する取締役会において重要案件についての迅速な意思決定を図り、健全性を保った機動的な経営推進に努めております。そのため、2002年6月開催の定時株主総会において経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の事業年度に対する経営責任を明確にすることを目的として、取締役の任期は1年といたしました。社外取締役および社外監査役の関係につきましても、取締役7名のうち3名が社外取締役であります。なお、社外取締役と当社の間には特別の利害関係はありません。監査役1名は社外監査役であります。なお、社外監査役と当社の間には特別の利害関係はありません。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する報酬は次のとおりであります。

取締役	7,927千円（社内取締役）
監査役	-（社内監査役）

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割をはたしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	西田 明男	1953年11月6日生	1977年10月 ㈱ゴールドウイン入社 1992年6月 当社取締役 2000年6月 ㈱ゴールドウイン代表取締役社長 2002年4月 ㈱トヤマゴールドウイン〔株ゴールドウインテクニカルセンターに 商号変更〕代表取締役社長 2009年4月 ㈱ゴールドウインテクニカルセン ター代表取締役会長 2009年10月 当社代表取締役社長(現任) 2020年4月 ㈱ゴールドウイン代表取締役会長 (現任)	(注) 2	650
専務取締役 総支配人	谷敷 裕喜	1958年9月12日生	1982年4月 ㈱ゴールドウイン入社 2003年4月 当社管理部部長 2008年6月 当社取締役 2009年6月 当社総務部部长(現任) 2016年6月 当社常務取締役 2017年4月 当社レストラン部部长 2019年6月 当社専務取締役(現任)	(注) 2	400
取締役 支配人	山田 泰生	1965年7月2日生	1989年4月 ㈱ゴールドウイン入社 2017年4月 当社コース管理部部長 2021年4月 当社営業部部长(現任) 2022年4月 当社レストラン部部长(現任) 2022年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	-
取締役	西田 勉	1960年1月16日生	1985年10月 ㈱ゴールドウイン入社 2007年4月 ㈱ゴールドウイン事業部部长 2008年4月 ㈱ゴールドウインコーポレートコ ミュニケーション室室長 2010年4月 ゴールドウインコリア取締役 2013年7月 ヤングワンアウトドアコーポレー ション取締役 2018年4月 ブラックアンドホワイティスポー ツウェア㈱代表取締役社長(現任) 2021年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	650
取締役	米原 蕃	1943年10月5日生	1964年3月 米原商事㈱専務取締役 1983年5月 米原商事㈱代表取締役副社長 1985年10月 米原商事㈱代表取締役社長 1987年4月 富山県議会議員初当選(現任) 2006年2月 当社取締役(現任) 2012年6月 米原商事㈱会長(現任)	(注) 2	-
取締役	渋谷 清澄	1948年3月27日生	1981年2月 ㈱エヌエスブレン代表取締役 (現任) 1998年6月 有限会社インターフェイス代表取 締役 2005年6月 有限会社インターフェイス取締役 会長(現任) 2007年2月 当社取締役(現任)	(注) 2	600

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	川合 誠一	1954年2月24日生	1979年4月 日の出屋製菓産業㈱専務取締役 1991年10月 日の出屋製菓産業㈱代表取締役専務 1999年9月 日の出屋製菓産業㈱代表取締役社長 2014年5月 日の出屋製菓産業㈱代表取締役会長 2019年4月 日の出屋製菓産業㈱代表取締役会長兼社長（現任） 2019年6月 当社取締役（現任）	(注) 2	-
監査役	佐々木 淳	1957年11月5日生	2000年4月 ㈱ゴールドウイン第一営業本部事業管理室長 2011年4月 ㈱ゴールドウイン内部監査室長 2015年4月 ㈱ゴールドウイン監査役付 2015年6月 ㈱ゴールドウイン監査役 2019年6月 当社監査役（現任）	(注) 3	-
計					2,300

(注) 1. 取締役 米原蕃、渋谷清澄、川合誠一は社外取締役であり、監査役 佐々木淳は、社外監査役であります。

2. 2022年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

3. 2019年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

社外役員の状況

当社の社外取締役である米原蕃氏、渋谷清澄氏、川合誠一氏は長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

当社の社外監査役である佐々木淳氏は、長年にわたる豊富な経験に基づき、幅広い見地から経営の監視や適切な助言を行うことにより、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、取締役会への出席や、業務及び財務の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行に関して厳正な監査を実行しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、当社のその他の関係会社である株式会社ゴールドウインの内部監査室（室長以下6名）との綿密な連携のもとで内部統制機能の向上を図っております。内部監査室は経営諸活動の遂行状況を適法性と合理性の観点から内部監査を実施、検討、評価し、これに基づいて意見を述べ助言・勧告を行うと同時に、その結果を代表取締役、業務執行取締役および非常勤監査役に報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

15年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 石田 健一

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他3名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたって検討内容及び選任の経緯は以下の通りです。

監査法人としての独立性及び品質管理体制、並びに監査チームとしての専門性及び監査手続きの適切性を具備していること。

当社の今後の経営の安定化に対し、より専門的かつ適切な監査が可能であること。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社	3,600,000	-	3,600,000	-
計	3,600,000	-	3,600,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、監査法人及び専門的知識、情報を有する団体等が行う研修会、説明会へ参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,651	165,584
売掛金	12,006	9,926
商品及び製品	2,542	3,838
原材料及び貯蔵品	1,409	1,245
その他	1,131	1,771
貸倒引当金	812	812
流動資産合計	170,927	181,552
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,921	9,233
構築物（純額）	52,726	45,535
機械及び装置（純額）	17,407	20,861
車両運搬具（純額）	4,008	2,138
工具、器具及び備品（純額）	18,358	17,680
土地	233,379	233,379
コース勘定	435,570	435,570
リース資産（純額）	134,710	125,408
有形固定資産合計	1 907,081	1 889,809
無形固定資産		
電話加入権	128	128
無形固定資産合計	128	128
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
前払年金費用	-	266
その他	13,674	15,114
投資その他の資産合計	23,674	25,380
固定資産合計	930,884	915,317
資産合計	1,101,812	1,096,870

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,355	5,363
リース債務	² 20,977	² 20,685
未払金	27,324	37,551
未払費用	5,351	4,118
未払法人税等	328	328
預り金	1,438	1,263
賞与引当金	8,889	5,363
契約負債	-	16,253
その他	16,708	3
流動負債合計	86,374	90,930
固定負債		
退職給付引当金	1,510	-
長期預り保証金	49,000	49,000
リース債務	² 129,373	² 114,523
長期前受収益	² 63,603	² 59,363
固定負債合計	243,487	222,887
負債合計	329,861	313,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	566,149	566,149
その他資本剰余金	83,652	83,652
資本剰余金合計	649,801	649,801
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	112,149	123,250
利益剰余金合計	112,149	123,250
株主資本合計	771,950	783,052
純資産合計	771,950	783,052
負債純資産合計	1,101,812	1,096,870

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	274,637	320,056
売上原価	273,328	292,931
売上総利益	1,309	27,125
販売費及び一般管理費		
販売促進費	975	2,142
広告宣伝費	544	355
役員報酬	12,134	7,927
支払手数料	3,600	3,600
販売費及び一般管理費合計	17,254	14,025
営業利益又は営業損失()	15,945	13,100
営業外収益		
受取利息	6	2
助成金収入	201	229
その他	347	213
営業外収益合計	555	445
営業外費用		
支払利息	1 2,432	1 2,207
その他	115	89
営業外費用合計	2,548	2,297
経常利益又は経常損失()	17,937	11,248
特別利益		
有形固定資産売却益	2 -	2 181
特別利益合計	-	181
特別損失		
有形固定資産除却損	3 0	3 0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	17,937	11,430
法人税、住民税及び事業税	328	328
法人税等合計	328	328
当期純利益又は当期純損失()	18,266	11,101

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
商品売上原価							
1. 期首商品棚卸高		3,034			2,542		
2. 当期商品仕入高		11,086			15,777		
3. 期末商品棚卸高		2,542	11,578	4.2	3,838	14,480	4.9
レストラン原価			11,951	4.4		14,974	5.1
労務費							
1. 給料手当		105,594			106,482		
2. 賞与引当金繰入額		8,889			5,363		
3. 退職給付費用		436			1,569		
4. その他		9,555	124,476	45.5	6,562	119,977	41.0
経費							
1. 減価償却費		27,712			27,437		
2. その他		97,609	125,322	45.9	116,061	143,498	49.0
売上原価			273,328	100.0		292,931	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	566,149	83,652	649,801	130,415	130,415	790,216
当期変動額							
当期純損失（ ）					18,266	18,266	18,266
当期変動額合計	-	-	-	-	18,266	18,266	18,266
当期末残高	10,000	566,149	83,652	649,801	112,149	112,149	771,950

	純資産合計
当期首残高	790,216
当期変動額	
当期純損失（ ）	18,266
当期変動額合計	18,266
当期末残高	771,950

当事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	566,149	83,652	649,801	112,149	112,149	771,950
当期変動額							
当期純利益					11,101	11,101	11,101
当期変動額合計	-	-	-	-	11,101	11,101	11,101
当期末残高	10,000	566,149	83,652	649,801	123,250	123,250	783,052

	純資産合計
当期首残高	771,950
当期変動額	
当期純利益	11,101
当期変動額合計	11,101
当期末残高	783,052

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	17,937	11,430
減価償却費	27,712	27,437
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,868	1,510
貸倒引当金の増減額（ は減少）	75	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	346	3,526
受取利息及び受取配当金	6	2
支払利息	2,432	2,207
売上債権の増減額（ は増加）	3,002	2,080
固定資産除売却損益（ は益）	0	181
棚卸資産の増減額（ は増加）	552	1,132
未払金の増減額（ は減少）	14,634	14,751
その他	3,379	2,179
小計	4,795	49,374
利息及び配当金の受取額	6	2
利息の支払額	2,432	2,207
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	3,805	328
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,416	46,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,127	13,142
有形固定資産の売却による収入	-	181
定期預金の預入による支出	200,000	200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
保険積立金の積立による支出	2,878	1,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,006	14,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	21,986	21,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,986	21,507
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	45,409	10,932
現金及び現金同等物の期首残高	100,060	54,651
現金及び現金同等物の期末残高	54,651	65,584

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

其他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

商品、貯蔵品…… 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

少額減価償却資産…… 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～39年

構築物 3～45年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金…… 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

4．収益の認識基準

ゴルフプレーフィ

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な収益は、ゴルフプレーフィであります。

ゴルフプレーフィは、ゴルフプレー提供時点において履行義務が充足されると判断しており、当該ゴルフプレー提供時点で収益を認識しております。

年会費収入

当社は、当社株主である株主正会員等としての地位に基づくサービスの対価として年会費を受領しております。年会費については、一定期間にわたり充足される履行義務として収益を認識しております。

5．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（重要な会計上の見積り）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当事業年度に係る比較情報については記載しておりません。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」は、当事業年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号

2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の変更）

当社のリース資産であるクラブハウスについては、従来耐用年数を17年として減価償却を行ってきましたが、ボイラー等に係る大口の設備投資が発生することを契機に、実際の使用年数などを見直した結果、従来の耐用年数よりも長期間使用する見込みであることが明らかとなったため、当事業年度より、耐用年数を23年に変更することといたしました。

なお、この変更により当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,349千円増加しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の拡大や収束時期等を予測することが非常に困難な状況にあります。

当社では、翌事業年度以降も新型コロナウイルス感染症の影響が継続するものと仮定して固定資産の減損会計等の会計上の見積りをしておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関しては不確定要素が多く、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
1,676,923千円	1,686,542千円

2 関係会社に対する資産及び負債の注記

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
リース債務(流動負債)	13,542千円	13,771千円
リース債務(固定負債)	116,922千円	103,151千円
長期前受収益	63,603千円	59,363千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
関係会社への支払利息	2,432千円	2,207千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
車両運搬具	- 千円	181千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械及び装置	0千円	0千円
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	639,250	-	-	639,250
合計	639,250	-	-	639,250
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	639,250	-	-	639,250
合計	639,250	-	-	639,250
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	154,651千円	165,584千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000	100,000
現金及び現金同等物	54,651	65,584

(リース取引関係)
ファイナンス・リース取引
(借主側)

所有権移転ファイナンスリース

リース資産の内容

主として、クラブハウス（建物）であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「２．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、芝刈機（車両運搬具）及びトラクター（車両運搬具）及びカート（車両運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「２．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債権である支払手形はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、長期預り保証金はゴルフ場会員権であり、返還請求を受けるリスクがあります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、取引相手ごとに管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

流動性リスク(支払期日に支払できなくなるリスク)の管理

営業債権である長期預り保証金は、ゴルフ場会員権であり返還請求を回避するため、株式転換を会員に働きかけております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等(貸借対照表計上額 前事業年度 10,000千円、当事業年度 10,000千円)は、次表に含まれておりません。

前事業年度(2021年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)リース債務	150,351	155,395	5,044
負債計	150,351	155,395	5,044

(*1)リース債務には1年内返済予定リース債務も含まれております。

(*2)「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(*3)上記以外の貸借対照表に計上されている金銭債権・債務については、総資産に対する重要性が乏しいため注記を省略しております。

当事業年度(2022年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)リース債務	135,209	138,805	3,596
負債計	135,209	138,805	3,596

(*1)リース債務には1年内返済予定リース債務も含まれております。

(*2)「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(*3)上記以外の貸借対照表に計上されている金銭債権・債務については、総資産に対する重要性が乏しいため注記を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価に算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度(2022年3月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース債務	-	138,805	-	138,805
負債計	-	138,805	-	138,805

時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (2021年3月31日)

その他有価証券

投資有価証券(貸借対照表計上額 10,000千円)については、非上場株式であるため、記載しておりません。

当事業年度 (2022年3月31日)

その他有価証券

投資有価証券(貸借対照表計上額 10,000千円)については、非上場株式であるため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、積立型の確定給付企業年金制度はゴールドウイングループ連合設立の企業年金基金に加入しております。

確定給付企業年金制度では、ポイント制度に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、2014年1月1日より退職一時金制度の全部について確定拠出制度に移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	71,808千円	71,771千円
勤務費用	1,210	1,230
利息費用	71	71
数理計算上の差異の発生額	3,099	494
退職給付の支払額	4,418	3,115
退職給付債務の期末残高	71,771	70,453

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	61,444千円	63,922千円
期待運用収益	1,228	1,276
数理計算上の差異の発生額	2,612	881
事業主からの拠出額	3,055	3,090
退職給付の支払額	4,418	3,115
年金資産の期末残高	63,922	66,054

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	71,771千円	70,453千円
年金資産	63,922	66,054
	7,849	4,398
非積立型制度の退職給付債務	-	-
未積立退職給付債務	7,849	4,398
未認識数理計算上の差異	6,339	4,398
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,510	-
退職給付引当金	1,510	-
前払年金費用	-	266
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,510	266

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	1,210千円	1,230千円
利息費用	71	71
期待運用収益	1,228	1,276
数理計算上の差異の費用処理額	117	1,300
確定給付制度に係る退職給付費用	170	1,325

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
債券	62%	50%
株式	14	15
一般勘定	21	21
短期金融資産	1	14
その他	2	0
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	4.1%	4.1%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度266千円、当事業年度255千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	517千円	- 千円
減損損失	1,029,064	1,019,032
税務上の繰越欠損金(注)2	304,088	80,482
その他	4,699	3,222
繰延税金資産小計	1,338,369	1,102,737
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	304,088	80,482
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,034,280	1,022,255
評価性引当額(注)1	1,338,369	1,102,737
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金資産の純額	-	-

(注)1.評価性引当額が235,631千円減少しております。これは主に税務上の繰越欠損金の減少によるものであります。

2.税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	231,715	9,294	10,795	6,775	7,721	37,785	304,088
評価性引当額	231,715	9,294	10,795	6,775	7,721	37,785	304,088
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	9,294	10,795	6,775	7,721	4,046	41,849	80,482
評価性引当額	9,294	10,795	6,775	7,721	4,046	41,849	80,482
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	- %	34.26%
(調整)		
住民税均等割等	-	2.87
評価性引当額の増減	-	34.26
その他	-	0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	2.87

(注)前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社に対する投資をしていないため、該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益の分解情報

当社は、ゴルフ場運営事業の単一のセグメントであるため、顧客との契約から生じる収益の内訳は以下のとおりです。

	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
プレー収入	196,340千円
レストラン	36,056千円
ショップ	23,708千円
年会費	28,925千円
その他	35,024千円
顧客との契約から生じる収益	320,056千円
その他の収益	-
外部顧客の収益	320,056千円

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

ゴルフプレーフィ等

当社は、当社株主であるメンバー会員、受け入れるゲストへゴルフプレー提供時点において履行義務が充足されると判断しており、当該サービス提供時点で収益を認識しております。

年会費収入

当社は、当社株主である株主正会員等としての地位に基づくサービスの対価として年会費を、主として前年の2月から3月および当事業年度4月に受領しております。年会費については、一定期間にわたり充足される履行義務として収益を認識しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度
契約負債(期首残高)	16,708
契約負債(期末残高)	16,253

契約負債は、期間の経過に応じて収益を認識する当社株主である株主正会員としての地位に基づくサービスの対価として、年会費を受領しており、期首は当事業年度の、当期末は1年以内の前受分に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当事業年度
1年以内	16,253
合計	16,253

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は、ゴルフ場運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は、ゴルフ場運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ゴールドウイン	30,715	ゴルフ場運営事業

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ゴールドウイン	30,855	ゴルフ場運営事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	㈱ゴールドウイン	富山県小矢部市	7,079,840	スポーツ用品関連事業	(被所有)直接31.7%	当社ゴルフ場を広告に利用 役員の兼任	広告宣伝 (売上高) (* 1)	30,000	売掛金	128

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	㈱ゴールドウインエンタープライズ	富山県小矢部市	100,000	スポーツ施設・スポーツ情報関連事業	なし	当社へ人材を派遣 役員の兼任	人材の派遣 (売上原価) (* 2)	53,626	未払金	3,405
						クラブハウスの賃貸契約	リース債務の返済	13,317	リース債務(流動)	13,542
							リース債務利息の支払い(* 3)	2,432	リース債務(固定)	116,922

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 広告宣伝の効果等を勘案し、両社協議により決定しております。

(* 2) 近隣ゴルフ場の人材派遣単価を参考に決定しております。

(* 3) 市場実勢を勘案し、両社の協議により合理的に決定しております。

当事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	(株)ゴールドウイン	富山県小矢部市	7,079,840	スポーツ用品関連事業	(被所有)直接 31.7%	当社ゴルフ場を広告に利用 役員の兼任	広告宣伝 (売上高) (* 1)	30,000	売掛金	121

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	(株)ゴールドウインエンタープライズ	富山県小矢部市	100,000	スポーツ施設・スポーツ情報関連事業	なし	当社へ人材を派遣 役員の兼任	人材の派遣 (売上原価) (* 2)	54,825	未払金	3,099
						クラブハウスの賃貸契約	リース債務の返済	13,542	リース債務(流動)	13,771
							リース債務利息の支払い(* 3)	2,207	リース債務(固定)	103,151

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 広告宣伝の効果等を勘案し、両社協議により決定しております。

(* 2) 近隣ゴルフ場の人材派遣単価を参考に決定しております。

(* 3) 市場実勢を勘案し、両社の協議により合理的に決定しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,207.59円	1 株当たり純資産額 1,224.95円
1 株当たり当期純損失 () 28.57円	1 株当たり当期純利益 17.37円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益又は当期純損失 () の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	18,266	11,101
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	18,266	11,101
期中平均株式数 (千株)	639	639

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		医王アローザ株	200	10,000
計			200	10,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	117,802	-	-	117,802	108,568	1,687	9,233
構築物	1,053,950	-	-	1,053,950	1,008,414	7,191	45,535
機械及び装置	82,948	8,120	6,969	84,099	63,238	4,666	20,861
車両運搬具	35,776	-	3,493	32,283	30,144	1,869	2,138
工具、器具及び備品	366,279	498	6,064	360,713	343,032	1,175	17,680
土地	233,379	-	-	233,379	-	-	233,379
コース勘定	435,570	-	-	435,570	-	-	435,570
リース資産	258,296	5,787	5,532	258,551	133,142	15,088	125,408
有形固定資産計	2,584,005	14,405	22,058	2,576,351	1,686,542	31,677	889,809
無形固定資産							
電話加入権	128	-	-	128	-	-	128
無形固定資産計	128	-	-	128	-	-	128

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	増加額(千円)	軽量5連FWモア(芝刈機)	7,400
リース資産	増加額(千円)	カート5台	5,787

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	20,977	20,685	1.6	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	129,373	114,523	1.6	2023年～2030年
合計	150,351	135,209	-	-

1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	19,434	17,531	16,392	15,470

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	812	-	-	-	812
賞与引当金	8,889	5,363	8,889	-	5,363

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	2,473
預金	
当座預金	69
普通預金	63,041
定期預金	100,000
小計	163,110
合計	165,584

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱北陸カード	6,726
PayPay㈱	1,408
三菱UFJニコス㈱	736
富山ファーストディーシー㈱	324
ユーシーカード㈱	223
その他	506
合計	9,926

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
12,006	263,567	265,647	9,926	96.3	15

ハ．商品及び製品

品目	金額（千円）
商品	
ショップ商品	3,838
合計	3,838

二．原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
原材料	
レストラン材料	1,053
貯蔵品	
コース管理薬剤・資材	191
合計	1,245

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)町川商会	3,365
富山総合ビルセンター(株)	1,100
ハマダゴルフ機器(株)	524
(株)越路ガーデン	374
合計	5,363

期日別内訳

期日別	金額（千円）
2022年 4 月	2,815
5 月	812
6 月	1,735
合計	5,363

固定負債

イ．長期預り保証金

額面別口数	金額（千円）
額面650万円 3口	19,500
額面1,300万円 1口	13,000
額面1,650万円 1口	16,500
合計	49,000

ロ．リース債務

相手先	金額（千円）
(株)ゴールドウインエンタープライズ	116,922
北銀リース(株)	18,286
合計	135,209

ハ．長期前受収益

相手先	金額（千円）
(株)ゴールドウインエンタープライズ	59,363
合計	59,363

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟事件

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	50株券、100株券、200株券、400株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1 単元の株式数	50株
株式の名義書換え	
取扱場所	富山県小矢部市興法寺 1 番地 ゴールドウイン開発株式会社
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	北日本新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7 第 1 項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日） 2021年6月25日北陸財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第34期中（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日） 2021年12月24日北陸財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月24日

ゴールドウイン開発 株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

金沢事務所

指定有限責任社員 公認会計士 石田 健一
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゴールドウイン開発株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゴールドウイン開発株式会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。